

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日

日本電信電話株式会社

(E 04430)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書に併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2. 役員等の状況	11
第4 経理の状況	12
1. 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2. その他	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40
〔四半期レビュー報告書〕	
〔確認書〕	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜浦 博夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 堀之内 泰壮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 堀之内 泰壮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

セグメント別損益：

第2四半期連結累計期間

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	78,268	154,611
長距離・国際通信事業	56,393	47,600
移動通信事業	397,797	461,166
データ通信事業	27,543	38,185
その他の事業	23,055	27,635
合 計	583,056	729,197
セグメント間取引消去	7,868	4,267
営業利益	590,924	733,464

第2四半期連結会計期間

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成26年7月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月1日から 平成27年9月30日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	37,561	83,480
長距離・国際通信事業	29,958	26,380
移動通信事業	189,189	226,400
データ通信事業	19,361	19,327
その他の事業	13,309	17,320
合 計	289,378	372,907
セグメント間取引消去	3,567	1,800
営業利益	292,945	374,707

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格によっております。また、セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

注7. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ111,538百万円及び100,300百万円、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の研究開発費は、それぞれ57,713百万円及び50,784百万円であります。

注8. 金融商品

公正価値ヘッジ

平成27年3月31日及び平成27年9月30日現在、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブはありません。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、連結損益計算書に計上された公正価値ヘッジにおけるデリバティブ及びヘッジ対象の公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

計上科目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	デリバティブの公正価値の変動額	ヘッジ対象の公正価値の変動額	デリバティブの公正価値の変動額	ヘッジ対象の公正価値の変動額
その他、純額	5	△5	-	-

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、連結損益計算書に計上された公正価値ヘッジにおけるデリバティブ及びヘッジ対象の公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

計上科目	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	デリバティブの公正価値の変動額	ヘッジ対象の公正価値の変動額	デリバティブの公正価値の変動額	ヘッジ対象の公正価値の変動額
その他、純額	3	△3	-	-

なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヘッジのうち有効性が認められない部分（この部分は個別に損益に計上される）に重要性はなく、公正価値ヘッジの有効性の評価を行わなかったものではありません。

キャッシュ・フローヘッジ

平成27年3月31日及び平成27年9月30日現在のキャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの想定元本は、以下のとおりであります。

(百万円)

	平成27年3月31日現在	平成27年9月30日現在
先物為替予約	20,022	25,245
金利スワップ契約	138,912	160,986
通貨スワップ契約	209,968	294,136
通貨オプション契約	-	514

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の「その他の包括利益（△損失）」に計上されたキャッシュ・フローヘッジにおけるデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
先物為替予約	△1,411	△266
金利スワップ契約	△245	△737
通貨スワップ契約	△383	△1,633
通貨オプション契約	-	△10
合計	△2,039	△2,646

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の「その他の包括利益（△損失）」に計上されたキャッシュ・フローヘッジにおけるデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
先物為替予約	△1,848	544
金利スワップ契約	△178	△1,337
通貨スワップ契約	△4,081	△1,213
通貨オプション契約	-	△25
合 計	△6,107	△2,031

なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、これらのキャッシュ・フローヘッジは有効であり、有効性が認められない部分やヘッジの有効性の評価を行わなかったものに重要性はありません。

ヘッジ会計の適用されないデリバティブ

NTTグループは、金利や外国為替相場等の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約及び先渡取引を締結しており、これらの中にはヘッジ会計の適用されないものが含まれております。

平成27年3月31日及び平成27年9月30日現在のヘッジ会計の適用されないデリバティブの想定元本は、以下のとおりであります。

(百万円)

	平成27年3月31日現在	平成27年9月30日現在
先物為替予約	64,466	101,657
金利スワップ契約	271,471	275,913
通貨スワップ契約	-	49,143
通貨オプション契約	48,740	70,991
先渡取引	3,499	-

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、連結損益計算書に計上されたヘッジ会計の適用されないデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	計上科目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
先物為替予約	その他、純額	△403	8,334
金利スワップ契約	その他、純額	△394	274
通貨スワップ契約	その他、純額	△1,457	△1,300
通貨オプション契約	その他、純額	531	△1,194
先渡取引	その他、純額	-	145
合 計		△1,723	6,259

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、連結損益計算書に計上されたヘッジ会計の適用されないデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	計上科目	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
先物為替予約	その他、純額	△138	935
金利スワップ契約	その他、純額	110	99
通貨スワップ契約	その他、純額	-	△1,300
通貨オプション契約	その他、純額	391	△969
合 計		363	△1,235

平成27年3月31日及び平成27年9月30日現在のデリバティブの公正価値と連結貸借対照表への計上額は、以下のとおりであります。なお、デリバティブの公正価値については、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本とした時価により評価しております。

デリバティブ資産

(百万円)

	平成27年3月31日現在	平成27年9月30日現在
ヘッジ会計の適用されるデリバティブ		
先物為替予約		
前払費用及びその他の流動資産	1,437	1,187
その他の資産	219	284
通貨スワップ契約		
その他の資産	76,638	74,912
通貨オプション契約		
前払費用及びその他の流動資産	—	10
小計	78,294	76,393
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ		
先物為替予約		
前払費用及びその他の流動資産	879	1,326
その他の資産	2	50
金利スワップ契約		
前払費用及びその他の流動資産	0	0
その他の資産	1	56
通貨オプション契約		
その他の資産	474	75
小計	1,356	1,507
合計	79,650	77,900

デリバティブ負債

(百万円)

	平成27年3月31日現在	平成27年9月30日現在
ヘッジ会計の適用されるデリバティブ		
先物為替予約		
その他の流動負債	1	59
金利スワップ契約		
その他の流動負債	125	60
その他の固定負債	2,795	3,596
通貨スワップ契約		
その他の固定負債	777	4,605
小計	3,698	8,320
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ		
先物為替予約		
その他の流動負債	469	644
その他の固定負債	284	241
金利スワップ契約		
その他の流動負債	211	123
その他の固定負債	196	66
通貨スワップ契約		
その他の固定負債	—	1,300
通貨オプション契約		
その他の固定負債	80	1,068
先渡取引		
その他の流動負債	145	—
小計	1,385	3,442
合計	5,083	11,762

注9. 金融債権

当社は、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。当社は金融債権の貸倒による損失に備えるため、集散的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した金融債権は、その時点で償却を行っております。

平成26年9月30日及び平成27年9月30日現在の貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳、ならびに前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成26年3月31日	4,687	8,331	5,000	2,991	4,005	25,014
繰入額(△戻入額)	1,396	△127	△876	3,822	464	4,679
取崩額	△153	△643	△796	△1,905	—	△3,497
繰戻額	4	44	—	2	—	50
平成26年9月30日	5,935	7,605	3,328	4,909	4,469	26,246
集散的に評価される金融債権への引当金	5,716	2,977	889	4,909	1	14,492
個別に評価される金融債権への引当金	219	4,628	2,439	—	4,468	11,754
金融債権						
平成26年9月30日	887,678	354,868	91,604	275,586	4,669	1,614,405
集散的に評価される金融債権	887,441	349,831	86,530	275,586	126	1,599,514
個別に評価される金融債権	237	5,037	5,074	—	4,543	14,891

(百万円)

	当第2四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成27年3月31日	5,658	6,210	961	6,920	4,688	24,437
繰入額(△戻入額)	△430	168	214	7,876	△263	7,565
取崩額	△77	△1,012	△253	△5,818	—	△7,160
繰戻額	2	27	—	1	—	30
平成27年9月30日	5,153	5,393	922	8,979	4,425	24,872
集散的に評価される金融債権への引当金	4,966	2,112	347	8,979	1	16,405
個別に評価される金融債権への引当金	187	3,281	575	—	4,424	8,467
金融債権						
平成27年9月30日	981,572	384,914	78,378	305,444	4,892	1,755,200
集散的に評価される金融債権	981,293	381,170	77,148	305,444	388	1,745,443
個別に評価される金融債権	279	3,744	1,230	—	4,504	9,757

注10. 偶発債務

平成27年9月30日現在、保証債務等に関する偶発債務は75,923百万円であります。

平成27年9月30日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在しておりません。

注11. 企業結合

Lux e-shelter 1 S.a.r.l.

当社の子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社は、平成27年6月22日、ドイツのデータセンター事業者であるLux e-shelter 1 S.a.r.l.株式の86.7%を現金98,113百万円で取得し、同社の子会社としました。当該取得は、欧州大陸でのクラウド・データセンターサービスへの需要に対応し、グローバルシームレスなICTソリューションの提供能力を強化することを目的としております。当該取得は取得法により会計処理されますが、当該企業結合の当初会計処理が完了していないため、支配獲得日において取得した資産117,308百万円及び引受けた負債77,277百万円は暫定的な金額で四半期連結貸借対照表へ計上しております。

注12. 後発事象

当社における自己株式の取得及び自己株式の消却に関する決議については、注4に記載しております。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第31期の中間配当を次のとおり行うことを決議しております。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 104,908百万円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | 50円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成27年12月7日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 27 年 11 月 9 日

日本電信電話株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 正志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 27 年 11 月 9 日
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜浦 博夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 澤田 純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鶴浦博夫及び最高財務責任者 代表取締役副社長 澤田純は、当社の第31期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。